

【政府への働きかけ】

ファム・ミン・チン首相との投資・事業環境に係る対話(ベトナム)

在ベトナム大使館

実施日: 令和7年3月1日

主催(共催): 在ベトナム大使館

日本側参加者: 伊藤大使以下大使館員、ベトナム日本商工会議所(JCCI)、JICA、JETRO、JBIC

ベトナム側参加者: チン首相、フォック副首相、ズン副首相、首相府、財政省、商工省、建設省、外務省、農業・環境省、司法省、ベトナム科学技術アカデミー、ハノイ国立大学、科学技術省、ハノイ市、ホーチミン市、カントー市、ハウザン省、クアンニン省、タイビン省及びタインホア省人民委員会の代表

【背景】

ベトナムへの日本企業の累計投資額は770億米ドルを超え、日ベトナム間の貿易額は過去10年間で1.8倍に拡大し、500億米ドルに迫る勢いを見せている。一方、必要な許認可が迅速に得られなかったり、法制度の不備等によって事業に支障をきたすケースも見られている。特に、昨年来、省庁再編や地方の統廃合が進む中で、日本企業の中で、ビジネスへの悪影響を懸念する声が聞かれていた。一方、ベトナム政府としては、経済発展のために行政手続の迅速化などを進めようとする動きも見られていたところ、それを契機として、日本企業のビジネス環境改善を更に進めることが求められていた。

【在外公館の対応】

かかる状況を受けて、在ベトナム大使館がベトナム政府及びJCCIを橋渡しする形で、チン首相と日本企業との対話会の開催が実現した。日本企業及び日本政府各機関より、日本企業が投資を行う上で直面する諸課題、さらにはホーチミン都市鉄道1号線をはじめとするODAにおける未払問題などについて、積極的な働きかけを実施した。また、対話終了後には、伊藤大使よりチン首相に対し、2023年12月の日越首脳会談の共同文書でリストアップされた事業等の現状と課題を手交し、認識の共有を図った。

【結果】

チン首相は、会議の中で、関係省庁や地方政府からの出席者に対し、具体的な解決方針及び期限を明示しつつ、指示を下した。同首相は更に関係省庁に対し文書による指示を出し、日本企業が抱えている課題の解決に向けて、ベトナム政府の取組が前進した。

